

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月15日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 連結累計期間	第32期 第1四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	8,965,150	8,873,464	33,194,552
経常利益 (千円)	262,663	267,929	751,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	155,657	177,967	390,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	160,375	167,671	382,376
純資産額 (千円)	6,913,572	7,124,204	7,047,166
総資産額 (千円)	26,955,053	27,517,642	27,833,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.92	14.73	32.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.86	14.70	32.27
自己資本比率 (%)	25.5	25.8	25.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度第1四半期におけるわが国経済は、GDPのマイナス成長が表すように、景気回復の脆弱さが露呈することとなりました。期待された個人消費や住宅投資の回復が進まぬ一方で、新興国経済の減速や資源・通貨市場の混乱から外需にも停滞感が漂う状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは店舗へご来店いただくことへの価値を高めるために、時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。当社の大型複合店舗は、3,000㎡級の広い売場面積に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,873百万円（前年同期比99.0%）、営業利益290百万円（前年同期比101.6%）、経常利益267百万円（前年同期比102.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円（前年同期比114.3%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が好調に推移し、ヒット作に恵まれたDVD販売も伸長しました。その一方で、レンタル部門や文具・CDの売上高は前年を上回ることが出来ず、蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は99.0%（既存店97.8%）にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上総利益率が前年同期比1.4ポイント低下しましたが、販管費率の改善で補った結果、営業利益は前年同期比1.6%、経常利益は前年同期比2.0%、それぞれ増加しました。また、法人税、住民税及び事業税と非支配株主に帰属する四半期純利益が減少した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比14.3%増加しました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,635百万円（前年同期比99.0%）、セグメント利益は259百万円（前年同期比100.9%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.7%（既存店102.0%）、文具・特選雑貨96.8%（既存店94.6%）、レンタル98.7%（既存店98.7%）、販売用CD 69.8%（既存店69.2%）、販売用DVD 104.4%（既存店103.6%）となりました。書籍とDVDの販売は好調でしたが、昨年大型タイトルの恩恵に浴したCD販売が苦戦し、レンタル売上高も前年の水準に達しませんでした。

その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高239百万円（前年同期比96.7%）、セグメント利益は0百万円（前年同期比1百万円減）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比92.9%となりました。一方、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比115.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比316百万円減少し、27,517百万円となりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、期末日が金融機関休業日であったことにより、2,320百万円の支払いが翌営業日に繰り越され、現預金及び総資産が一時的に増加しております。また前連結会計年度末においても同様で、期末日が金融機関休業日であったために、1,906百万円の支払いが当第1四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した総資産は、前連結会計年度末比729百万円減少し、25,197百万円となり、これは主に現預金が259百万円、商品が234百万円、固定資産合計で154百万円それぞれ減少した結果であります。

負債につきましては、前連結会計年度末比393百万円減少し、20,393百万円となりました。これは総資産と同様、期末最終日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが2,152百万円、借入金の返済が59百万円、それぞれ翌営業日に繰り越されております。また前連結会計年度末においても、期末日が金融機関休業日であったために、買掛金の支払いが1,506百万円、借入金の返済が59百万円、それぞれ当第1四半期連結累計期間内に繰り越されております。これらを勘案した負債合計は、前連結会計年度末比806百万円減少し、18,075百万円となり、これは主に一年内返済予定を含む長期借入金が409百万円、未払法人税等が242百万円、買掛金が47百万円、未払金が51百万円、それぞれ減少した結果であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比77百万円増加し、7,124百万円となりました。これは主に、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店事業	書籍	4,400,485	49.1	4,565,200	51.5	103.7
	レンタル	1,355,143	15.1	1,337,640	15.1	98.7
	文具・特選雑貨	1,066,763	11.9	1,032,489	11.6	96.8
	販売用CD	646,103	7.2	451,146	5.1	69.8
	販売用DVD	340,268	3.8	355,171	4.0	104.4
	ゲーム・リサイクル	514,088	5.8	473,093	5.3	92.0
	その他	397,180	4.4	420,436	4.7	105.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
	計	8,720,032	97.3	8,635,178	97.3	99.0
その他	外部顧客に対する売上高	245,117	2.7	238,285	2.7	97.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,249	0.0	959	0.0	42.7
	計	247,366	2.7	239,245	2.7	96.7
合計	8,967,399	100.0	8,874,423	100.0	99.0	

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード、賃貸不動産収入他であります。

4 前第1四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「文具」と「その他」に含めて計上しておりました電化製品、ブランクメディア等の売上については、当第1四半期連結累計期間より「文具・特選雑貨」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第1四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。

5 前第1四半期連結累計期間まで、蔦屋書店事業の「ゲーム」と「リサイクル」の区分にて計上しておりました売上については、当第1四半期連結累計期間より「ゲーム・リサイクル」として合算して計上することといたしました。なお、これに合わせて前第1四半期連結累計期間の売上高を組み直しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間の設備投資については、著しい変動があった設備はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成27年11月1 日 至 平成28年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,081,300	120,813	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.7
計		603,400		603,400	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,947	3,567,054
売掛金	210,700	202,320
商品	9,039,469	8,804,679
前払費用	306,296	307,323
繰延税金資産	57,396	21,156
未収入金	309,322	274,078
その他	34,319	31,865
貸倒引当金	403	404
流動資産合計	13,370,048	13,208,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,833,139	2,773,929
土地	1,583,602	1,583,602
リース資産（純額）	4,896,664	4,918,224
その他（純額）	186,395	175,046
有形固定資産合計	9,499,802	9,450,803
無形固定資産		
その他	49,052	48,218
無形固定資産合計	49,052	48,218
投資その他の資産		
繰延税金資産	474,662	462,897
敷金及び保証金	3,560,604	3,500,794
その他	879,574	846,853
投資その他の資産合計	4,914,841	4,810,545
固定資産合計	14,463,695	14,309,567
資産合計	27,833,744	27,517,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,983,394	5,582,302
短期借入金	1,550,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,672,458	1,604,539
リース債務	1,077,466	1,118,399
未払法人税等	298,965	56,130
賞与引当金	60,000	28,000
未払金	840,136	556,587
その他	402,301	394,323
流動負債合計	10,884,722	10,890,282
固定負債		
長期借入金	4,849,155	4,507,078
リース債務	4,214,014	4,159,300
資産除去債務	473,746	475,773
退職給付に係る負債	86,337	82,638
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	102,093	100,693
長期預り敷金保証金	111,934	112,972
その他	1,632	1,758
固定負債合計	9,901,855	9,503,155
負債合計	20,786,578	20,393,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,980,597	3,067,930
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	7,021,629	7,108,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,593	18,015
その他の包括利益累計額合計	6,593	18,015
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	23,880	25,006
純資産合計	7,047,166	7,124,204
負債純資産合計	27,833,744	27,517,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	8,965,150	8,873,464
売上原価	5,995,719	6,054,909
売上総利益	2,969,430	2,818,555
販売費及び一般管理費	2,683,718	2,528,264
営業利益	285,712	290,290
営業外収益		
受取利息	6,913	6,159
協賛金収入	4,706	4,763
原子力立地給付金	1,262	4,540
その他	5,965	5,333
営業外収益合計	18,848	20,796
営業外費用		
支払利息	41,897	43,157
営業外費用合計	41,897	43,157
経常利益	262,663	267,929
税金等調整前四半期純利益	262,663	267,929
法人税、住民税及び事業税	83,648	35,440
法人税等調整額	21,278	53,395
法人税等合計	104,926	88,835
四半期純利益	157,736	179,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,078	1,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,657	177,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	157,736	179,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,638	11,422
その他の包括利益合計	2,638	11,422
四半期包括利益	160,375	167,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,296	166,544
非支配株主に係る四半期包括利益	2,078	1,126

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	211,848千円	328,866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,720,032	245,117	8,965,150		8,965,150
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,249	2,249	2,249	
計	8,720,032	247,366	8,967,399	2,249	8,965,150
セグメント利益	257,461	2,139	259,600	26,111	285,712

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,635,178	238,285	8,873,464		8,873,464
セグメント間の内部売上高又は振替高		959	959	959	
計	8,635,178	239,245	8,874,423	959	8,873,464
セグメント利益	259,826	557	260,383	29,907	290,290

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	14円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,657	177,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	155,657	177,967
普通株式の期中平均株式数(株)	12,050,997	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円86銭	14円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	52,854	24,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月4日開催の取締役会において、平成27年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,633千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月9日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。